

**令和8年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち
木材等の付加価値向上・需要拡大対策のうち
木材需要の創出・輸出力強化対策のうち
木質バイオマス利用環境整備事業に係る公募要領**

1 総則

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材等の付加価値向上・需要拡大対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうち木質バイオマス利用環境整備事業（以下「本事業」といいます。）に係る課題提案の実施については、この要領に定めるところによるものとします。

2 公募対象補助事業

事業実施主体として選定された民間団体等には、別添「令和8年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材等の付加価値向上・需要拡大対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうち木質バイオマス利用環境整備事業の概要」に定める事業を実施していただきます。

なお、次の（1）から（4）の各事業は個々に公募の対象とします。

- （1）林地残材等利用環境整備事業
- （2）「地域内エコシステム」展開支援事業のうち実施計画策定支援
- （3）「地域内エコシステム」展開支援事業のうち「地域内エコシステム」技術開発・実証事業
- （4）「地域内エコシステム」展開支援事業のうち「地域内エコシステム」リビングラボ事業

3 応募団体の要件

本事業に応募できる者は、民間団体等（以下「団体」といいます。）とし、以下の全ての要件を満たすものとします。

- （1）木質バイオマスに関する知見を有し、かつ、幅広い関係者とのネットワークを有する団体であること。
- （2）本事業を行うための具体的計画を有する団体であること。
- （3）本事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する団体であって、定款、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支決算書等（これらの定めのない団体にあっては、これに準ずるもの。）を備えていること。
- （4）本事業により得られた成果（以下「事業成果」といいます。）について、その利用を制限せず、公益の利用に供すること。
- （5）日本国内に所在し、補助事業全体及び交付された補助金の適正な執行に関し、責任を負うことができる団体であること。
- （6）法人の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいいます。）の代表者、団体である場合は代表者、理事その他の経営に実質的に関与している者をいいます。）が暴力団員（暴

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。）でないこと。

- (7) 本事業の実施に当たっては、みどりの食料システム戦略に基づき、最低限行うべき環境負荷低減の取組を実施することについて、検討又は努力等すること。
なお、実施に当たっての詳細は本事業の実施要領に従うこと。

4 課題提案書提出表明書に関する事項

本事業への参加を希望する者は、課題提案書提出表明書（別紙様式第1号）を作成し、令和8年2月20日（金）17時までに、10の（3）のイの問合せ先に電話にて連絡の上、10の（3）のアの提出先に電子メールで提出してください。

なお、やむを得ない場合には、10の（3）のアの提出先に郵送により提出してください（期限内必着）。

（注）郵送の場合は、封筒に「※課題提案書提出表明書在中」と記載してください。

※には、2の（1）から（4）までの該当する事業名を記載してください。

5 補助対象経費の範囲

補助の対象となる経費については、本事業を実施するために直接かつ追加的に必要な経費のうち別添の別表のとおりとし、通常の団体運営に伴って発生する事務所の賃借料等の経費は含まないものとします。

提案に当たっては、令和8年度における本事業の実施に必要となる額を算出しているのですが、実際に交付される補助金の額は、課題提案書に記載された事業内容等の審査の結果等に基づき決定されることとなりますので、必ずしも提案額とは一致しません。

6 提案できない経費

以下の経費は、提案することができません。

- (1) 建物等施設の建設及び不動産取得に関する経費
(2) 本事業の実施に関連しない経費

7 補助金の額、補助率

実施種目ごとの補助金の額及び補助率は、別添のとおりとします。

なお、提案のあった金額については、補助対象経費等の精査により減額することがあるほか、本事業で収益を得る場合には、当該収益分に相当する金額の返還が必要となる場合がありますので御留意ください。

8 事業実施期間

事業実施期間は、交付決定の日から以下のとおりまでとします。

- (1) 「地域内エコシステム」技術開発・実証事業
令和9年3月19日（金）
(2) 上記（1）以外
令和8年度末まで

9 課題提案書等の作成

以下の書類を作成してください。なお、複数の事業に提案する場合は、個々に提案書を作成してください。

- (1) 本事業に係る課題提案書（別紙様式第2号）
- (2) 提出者の概要（団体概要等）が分かる資料

10 課題提案書等の提出期限等

- (1) 公示期間：令和8年1月29日（木）から令和8年2月20日（金）17時まで
- (2) 提出期限：令和8年3月2日（月）17時まで（期限内必着）

（注）電子メールで提出する場合は、（3）のイの問合せ先に電話にて連絡の上、（3）のアの提出先に電子メールで提出してください（添付するファイルはPDF形式（圧縮されたものを除く。）とし、1メール当たりの容量は、7MB以下としてください。）。なお、提出後は、電話により、必ずメールが届いていることを問合せ先に確認してください。

また、やむを得ない場合には、（3）のアの提出先に郵送してください。

その場合は、封筒に「※課題提案書在中」と記載してください。

※には、2の（1）から（4）までの該当する事業名を記載してください。

- (3) 課題提案書等の提出場所及び事業の内容・作成等に関する問合せ先

ア 提出先

（電子メールでの提出の場合）

林野庁林政部木材利用課アドレス

woody-biomass@maff.go.jp

（郵送の場合）

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省（本館7階ドアNo.本720）

林野庁林政部木材利用課木質バイオマス推進班

イ 問合せ先

林野庁林政部木材利用課アドレス

woody-biomass@maff.go.jp

電話 03-3502-8111（内線6121）

- (4) 提出部数

課題提案書等：10部（郵送する場合）

なお、郵送する場合であっても、提出する資料をCD-R等の電子媒体に保存し、紙媒体の資料と併せて提出する場合は、提出部数は1部とします。

- (5) 提出に当たっての注意事項

- ① 課題提案書等は、返却いたしません。
- ② 課題提案書等は、内容の変更及び提出の取消しができません。
- ③ 課題提案書等は、提出者に無断で使用しません。
- ④ 課題提案書等に虚偽の記載をした場合は、無効とします。
- ⑤ 課題提案書提出表明書を提出していない者又は応募要件を有しない者が提出した課題提案書等は無効とします。

- ⑥ 課題提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- ⑦ 以下の取組は、本事業の対象となりませんので、注意してください。
 - (ア) 他の公の補助金の交付を受け、又は受ける予定のある取組
 - (イ) 事業成果について、その利用を制限し公益の利用に供しない取組
 - (ウ) 営利目的の活動又は活動対象が応募者の会員等に限定された取組

11 課題提案会の開催

- (1) 課題提案書等を審査するための課題提案会を開催する場合は、有効な課題提案書等を提出した者に対して令和8年3月上旬（予定）までに連絡します。
(注) 提出状況により開催しない場合があります。
- (2) 上記により連絡を受けた者は、指定された場所及び時間において、提出した課題提案書等の説明を行っていただきます。

12 補助金交付候補者の選定

(1) 審査方法

提出された課題提案書等について、外部の有識者を交えた選定審査委員会による審査を行った上で、課題提案書等を提出した者の中から、事業実施主体となり得る候補（以下「補助金交付候補者」といいます。）を選定します。

(2) 審査の観点

事業内容、実施方法、事業の効果、事業実施主体としての適格性などについて審査します。

なお、課題提案書等の提出の日から過去3か年以内に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」といいます。）第17条第1項又は第2項に基づき交付決定の取消しがあった補助事業等において、当該取消しの原因となる行為を行った補助事業者、間接補助事業者等については、本事業に係る事業実施主体としての適格性の審査においてその事実を考慮するものとします。

(3) 審査結果の通知等

選定審査委員会の審査結果報告に基づき、補助金交付候補者として選定した者に對しその旨を、それ以外の課題提案者に対しては候補とならなかった旨をそれぞれ通知します。また、補助金交付候補者の氏名又は名称は、公開します。

13 事業の実施及び補助金の交付に必要な手続等

補助金交付候補者は、本事業の採択決定後、速やかに本事業の補助金交付等要綱及び実施要領（以下「要綱等」といいます。）に基づき、本事業の実施及び補助金の交付に必要な手続を行ってください。

また、本事業完了後、実績報告書に必要な書類を添付して、事業完了の日から1か月以内又は令和9年4月9日（金）のいずれか早い日までに提出してください。

14 事業実施主体に係る責務等

補助金の交付を受けた事業実施主体は、本事業の実施及び交付される補助金の執行に

当たって、以下の条件を守らなければなりません。

(1) 事業の推進

事業実施主体は、要綱等を遵守し、事業全体の進行管理、事業成果の公表等、事業の推進全般についての責任を持たなければなりません。特に、交付申請書（採択決定後、補助金の交付を受けるために提出することとなっている申請書をいいます。）の作成、計画変更に伴う各種承認申請書の提出、定期的な報告書の提出等については、適時適切に行う必要があります。

(2) 補助金の経理管理

事業実施主体は、交付を受けた補助金の経理管理に当たっては、適正化法に基づき、適正に執行する必要があります。

事業実施主体は、本事業と他の事業との経理を区分し、補助金の経理を明確にする必要があります。

(3) 知的財産権の帰属等

本事業により得られた知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、プログラム及びデータベースに係る著作権その他の無体財産権、ノウハウ等）は、事業実施主体に帰属します。

(4) 事業成果等の報告

事業成果及び交付を受けた補助金の使用結果については、本事業終了後に必要な報告を行わなければなりません。なお、林野庁は、報告のあった事業成果を無償で活用できるほか、事業実施主体の承諾を得て公表できるものとします。

15 その他

本事業は、国会での令和8年度予算の成立が前提となりますので、今後内容の変更等がある可能性があります。

令和8年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 木材等の付加価値向上・需要拡大対策のうち 木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 木質バイオマス利用環境整備事業の概要

1 趣 旨

平成24年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用開始以降、大規模な木質バイオマス発電施設の増加に伴い、燃料材の利用が拡大している一方で、燃料の輸入が増加するとともに、間伐材・林地残材を利用する場合でも、流通・製造コストが嵩むなどの課題が見られるようになったところです。

このため、林地残材の効率的な収集・運搬システムの構築や、森林資源をエネルギーとして地域内で持続的に活用するための担い手確保から発電・熱利用に至るまでの「地域内エコシステム」（地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み）の構築に向けた取組を進める必要があります。

2 事業概要

- (1) 燃料材需要の増加に対応する林地残材の利用拡大のため、効率的な収集・運搬システムの開発、実証等の取組を支援します。
- (2) 「地域内エコシステム」の構築に向けて、地域の関係者による実施計画策定のための協議会の運営、小規模な技術開発等の取組を支援します。

また、「地域内エコシステム」の普及のため、情報提供や相談対応、意見交換やビジネスマッチングの交流機会の提供、計画策定支援等の機能を持つプラットフォームを構築する取組（情報提供等の充実のための調査の実施を含む）を支援します。

本事業で事業実施主体が実施することができる事業の内容は、以下のとおりです。

[支援対象となる取組]

実施項目	実施内容	補助対象経費	補助額
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材等の付加価値向上・需要拡大対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうち木質バイオマス利用環境整備事業	<p>1 林地残材等利用環境整備事業</p> <p>林地残材を効率的かつ低コストで収集・運搬するための作業システムの開発、実証、分析等を行うものとし、素材生産量の多い地域において優先的に実施するものとします。</p> <p>具体的な取組は、以下のとおり実施します。</p> <p>① 実施する技術開発、実証等の内容に関する知見を有する有識者等から成る検討委員会を設置・運営するものとします。</p> <p>② 素材生産事業等の実施箇所（高性能林業機械を活用する地域2箇所程度）において、移動式チッパー等を活用した林地残材の収集・運搬システムの開発及び実証を行うものとします。</p> <p>③ ②による実証結果の分析を行うものとします。</p> <p>①から③までの実施内容及び事業成果に</p>	<p>ア 技術者給 イ 賃金 ウ 謝金 エ 旅費 オ 需用費 カ 役務費 キ 委託費 ク 使用料及び賃借料</p>	<p>7,115千円以内 補助率：定額 採択予定件数 ：1件程度</p>

	について取りまとめ、事業報告書の作成及び事業成果報告会を実施するものとします。		
	<p>2 「地域内エコシステム」展開支援事業のうち実施計画策定支援</p> <p>① 「地域内エコシステム」の構築・定着を図るため、導入に係る合意形成が完了している地域の協議会における、実施計画策定に対する支援（4箇所程度）を行うものとします。</p> <p>② 事業実施に当たっては、木質バイオマスに係る有識者等から成る検討委員会を設置・運営します。事業実施主体は、「地域内エコシステム」の構築を目指す地域を公募し、検討委員会の意見を踏まえつつ、体制や検討の熟度等の観点から事業化の見込みが高いと認められる地域を選定するものとします。</p> <p>③ 過年度に実施計画の検討を開始するなど事業化の見込みが高い地域など、熱利用の普及の加速に資するテーマに取り組む地域を優先的に支援するものとします。</p> <p>④ 専門家の派遣により、選定された各地域の関係者に対し、実施計画の策定に向けた研修・指導・助言等の支援を行うものとします。</p> <p>⑤ 「地域内エコシステム」の全国的な普及に向けて、選定された全ての地域における取組状況、直面した課題とその解決方法、燃料やボイラー等の選定理由や重視した点、経済性を高めるための工夫等について取りまとめたリーフレットを作成するものとします。</p> <p>⑥ 地域協議会の運営支援等の結果について、成果報告会等を通じて普及啓発を行うものとします。成果報告会の実施に当たっては、「地域内エコシステム」リビングラボ事業の事業実施主体と連携・協力の上で行うものとします。</p> <p>⑦ ①から⑥までの成果について取りまとめ、事業報告書の作成及び事業成果報告会を実施するものとします。</p> <p>⑧ 「地域内エコシステム」リビングラボ事業の事業実施主体に対して、当年度の事業成果等の情報を共有するものとします。</p>	<p>ア 技術者給 イ 賃金 ウ 謝金 エ 旅費 オ 需用費 カ 役務費 キ 委託費 ク 使用料及び賃借料</p>	<p>10,000千円以内 補助率：定額 採択予定件数 ：1件程度</p>
	3 「地域内エコシステム」展開支援事業のうち「地域内エコシステム」技術開発・実証事業	<p>ア 技術者給 イ 賃金 ウ 謝金 エ 旅費</p>	11,500千円以内

	<p>「地域内エコシステム」の構築に資する木質バイオマスのエネルギー利用システム（小規模な熱利用や熱電併給等をいいます。）に関する技術開発・改良、実証・分析等（特に、木質バイオマスのエネルギー利用の低コスト化に資する取組）を行うものとします。</p> <p>具体的な取組は、以下のとおり実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 実施する技術開発・改良、実証等の内容に関する知見を有する有識者等から成る検討委員会を設置・運営するものとします。 ② 試作装置の設計・製作・改良を行うものとします。 ③ 試作装置の稼働に係る実証試験・分析を行うものとします。 ④ ①から③までの実施内容及び事業成果について取りまとめ、事業報告書の作成及び成果報告会等を通じて普及啓発を行うものとします。成果報告会の実施に当たっては、「地域内エコシステム」リビングラボ事業の事業実施主体と連携・協力の上で行うものとします。 	オ 需用費 カ 役務費 キ 委託費 ク 使用料及び賃借料 ケ 工事費 コ 機材器具費	1課題当たりの 目安 11,500千円 補助率：定額 採択予定件数 ：1件程度 (応募の状況に より変動する場 合があります。)
	<p>4 「地域内エコシステム」展開支援事業のうち「地域内エコシステム」リビングラボ事業</p> <p>(1) リビングラボ体制構築・運用支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ① リビングラボの体制構築・運用を支援するため、木質バイオマスに係る有識者等から成る検討委員会を設置・運営するものとします。 ② (2) から (4) までの実施内容及び事業成果について取りまとめた報告書を作成し、展示会、シンポジウム等による成果報告会等を通じて、成果の普及啓発を行うものとします。成果報告会等の実施に当たっては、実施計画策定支援事業及び「地域内エコシステム」技術開発・実証事業の事業実施主体と連携・協力の上で行うものとします。 <p>(2) 情報プラットフォーム構築支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 「地域内エコシステム」に取り組む上で有効な基礎的情報を提供するポータルサイトを設置・運営するものとします。 ② 「地域内エコシステム」の構築に必要となる技術的な支援を行うため、相談窓口を 	ア 技術者給 イ 賃金 ウ 謝金 エ 旅費 オ 需用費 カ 役務費 キ 委託費 ク 使用料及び賃借料	30,804千円以内 補助率：定額 採択予定件数 ：1件程度

<p>設置・運営するものとします。</p> <p>③ 木質バイオマスボイラー設備等のメーカーやスペック等の情報を収集する調査を行うものとします。</p> <p>④ 実施計画策定支援事業の過年度及び当年度の事業成果について、当該事業の事業実施主体への聞き取り調査等を行った上で、ポータルサイトに情報を掲載するものとします。</p> <p>⑤ 木質バイオマス燃料サプライチェーン実態調査を次のようを行うものとします。</p> <p>(ア)「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」（平成24年6月18日付け24林政利第37号林野庁長官通知。以下「証明ガイドライン」という。）の適切な運用に向けて、証明ガイドラインに基づき事業者認定を行う団体及び認定された事業者を対象として、証明ガイドラインの説明会を開催するものとします。</p> <p>(イ)証明ガイドラインに基づき事業者認定を行っている団体を対象として、アンケート及び聞き取り調査を行い、ガイドラインの運用状況（ライフサイクルGHG対応含む）の実態を把握・分析するものとします。</p> <p>(ウ)木質バイオマス発電所及び燃料供給事業者を対象として、アンケート及び聞き取り調査を行い、燃料材の需給や価格の動向に関する実態を把握し、変化の要因や需給見通しを分析するものとします。</p> <p>(3) 交流プラットフォーム構築支援 「地域内エコシステム」の構築に取り組む地域、事業者、研究機関等の多様な主体が参加し、知見や情報の共有、技術や人材のマッチング等に活用できる交流会・研修会等の機会を提供するものとします。</p> <p>(4) 実践サポートプラットフォーム構築支援 「地域内エコシステム」の構築のための計画策定等に取り組む地域等に対して、専門的な観点からの分析・助言等を提供するものとします。</p>		
--	--	--

補助対象経費については、別表を参照してください。

別表 補助対象経費

費 目	内 容
技術者給	<p>事業実施主体が本事業を実施するために必要な技術を有する者（技師等をいいます。）に対して支払う実働に応じた対価です。</p> <p>なお、技術者給の算定に当たっては、別紙「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）によることとします。</p>
賃金	<p>事業実施主体が本事業の補助的業務（資料整理、事業資料の収集等）に従事するために臨時に雇用した者に対して支払う実働に応じた対価です。</p> <p>単価については、当該事業実施主体内の賃金支給規則や国の規定等によるなど、妥当な根拠に基づき業務の内容に応じた単価を設定することとします。</p>
謝金	<p>企画、講習会、専門的知識の提供、資料の整理・収集等について協力を得た事業実施主体以外の者に対する謝礼に必要な経費です。</p> <p>単価については、妥当な根拠に基づき業務の内容に応じた単価を設定することとします。</p>
旅費	事業実施主体が行う資料収集、各種調査、検討会、指導、講師派遣、打合せ、普及啓発活動、委員会等の実施に必要な交通費です。
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等の経費です。
ア 消耗品費	文献、書籍、原材料、消耗品、消耗器材、各種事務用品等の調達に必要な経費です。
イ 印刷製本費	資料、文書、図面、パンフレット等の印刷や製本に必要な経費です。
ウ 光熱水費	電気、水道等の使用料を支払うために必要な経費です。
役務費	原稿料、通信運搬費、通訳翻訳料、普及宣伝費、試験・検査費等の人的サービスに対して支払う経費です。
ア 原稿料	報告書等の執筆者に対して、実働に応じて支払う対価です。
イ 通信運搬費	郵便料、電話料、データ通信料、諸物品の運賃等の支払に必要な経費です。
ウ 通訳翻訳料	外国人との交渉・会話の際の通訳や外国語の文献の翻訳について、事業実施主体が委託した者に対して、実働に応じ支払う対価です。
エ 普及宣伝費	マスメディアへの広告料の支払等に必要な経費です（事業実施主体が発行する雑誌、ホームページ等への掲載は技術者給、需用費等で計上するものとします。）。
オ 試験・検査費	試験及び検査に係る試験検査機関への支払等に必要な経費です。

委託費	<p>補助の目的である本事業の一部分を他の民間団体・企業等の第三者に委託するための経費です（委託費の内訳については、他の補助対象経費の内容に準ずるものとします。）。</p> <p>委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的であると認められる業務に限り実施できるものとします。</p> <p>なお、本事業そのもの又は本事業の根幹を成す業務を委託すると、本事業の対象要件に該当しなくなりますので、委託内容については十分検討する必要があります。</p>
使用料及び賃借料	車両、器具機械、会場等の借上げに必要な経費です。
工事費	設備導入のための直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の経費です。
機材器具費	機材器具等を購入・改良・修理するための経費です。

委託事業における人件費の算定等の適正化について

1. 委託事業に係る人件費の基本的な考え方

(1) 人件費とは委託事業に直接従事する者（以下「事業従事者」という。）の直接作業時間に対する給料その他手当をいい、その算定に当たっては、原則として以下の計算式により構成要素ごとに計算する必要がある。

また、委託事業計画書及び実績報告書の担当者の欄に事業従事者の役職及び氏名を記載すること。

$$\boxed{\text{人件費} = \text{時間単価}^{\ast 1} \times \text{直接作業時間数}^{\ast 2}}$$

※1 時間単価

時間単価については、契約締結時に後述する算定方法により、事業従事者一人一人について算出し、原則として額の確定時に時間単価の変更はできない。

ただし、以下に掲げる場合は、額の確定時に時間単価を変更しなければならない。

- ・事業従事者に変更があった場合
- ・事業従事者の雇用形態に変更があった場合（正職員が嘱託職員として雇用された等）
- ・委託先における出向者の給与の負担割合に変更があった場合
- ・超過勤務の概念がない管理職や研究職等職員（以下、「管理者等」という。）が当該委託事業に従事した時間外労働の実績があった場合

また、上記のほか、地域別、業種別等の賃金水準の変動に伴い、委託先において賃金改定をした場合であって、実施中の委託事業に適用される時間単価が適当でないと認められるときは、別途委託先と協議の上、時間単価を変更することができる。その場合、委託先との協議は、履行期限まで3か月以上ある場合に限り開始できるものとし、協議が調ったときは、当該賃金改定が適用された日（月を単位として適用された場合はその月）以降の人件費について、変更後の時間単価を適用するものとする。

※2 直接作業時間数

① 正職員、出向者及び嘱託職員

直接作業時間数については、当該委託事業に従事した実績時間についてのみ計上すること。

② 管理者等

原則、管理者等については、直接作業時間数の算定に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることはできない。ただし、当該委託事業の遂行上やむを得ず当該委託事業のために従事した時間外労働にあっては、直接作業時間数に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることができるとしている。

（2）一の委託事業だけに従事することが、雇用契約書等により明らかな場合は、上記によらず次の計算式により算定することができる

$$\text{人件費} = \text{日額単価} \times \text{勤務日数}$$

$$\text{人件費} = \text{給与月額} \times \text{勤務月数} \quad (1 \text{月に満たない場合は、日割り計算による。})$$

2. 受託単価による算定方法

委託先（地方公共団体を除く。以下2.において同じ。）において、受託単価規程等が存在する場合には、同規程等における単価（以下「受託単価」という。）の構成要素等の精査を委託契約締結時に行った上で、受託単価による算定を認める。

○ 受託単価の構成要素を精査する際の留意点

- ア 事業従事者の職階（課長級、係長級などに対応した単価）に対応しているか。
- イ 受託単価に人件費の他に技術経費、一般管理費、その他経費が含まれている場合は、各単価及びその根拠を確認すること。
- ウ 受託単価に技術経費、一般管理費等が含まれている場合は、委託事業計画書及び委託事業実績報告書の経費の区分欄に計上する技術経費、一般管理費に重複計上されていないか確認すること。

＜受託単価による算定方法＞

- 正職員及び管理者等の時間単価は、受託単価規定等に基づく時間単価を使用すること。

○出向者、嘱託職員の受託単価計算

事業従事者が出向者、嘱託職員である場合は、受託単価規程等により出向者受託単価、嘱託職員受託単価が規定されている場合は、それぞれの受託単価を使用することができる。ただし、出向者及び嘱託職員に係る給与については、委託先が全額を負担、一部のみ負担、諸手当が支給されていない等多様であるため、適用する受託単価の構成要素のうち人件費分について精査し、後述する実績単価により算出された人件費単価を超えることはできない。

3. 実績単価による算定方法

委託先に受託単価規程等が存在しない場合には、時間単価は以下の計算方法(以下「時間単価計算」という。)により算定する。(円未満は切捨て)

＜実績単価の算定方法＞

○正職員、出向者（給与等を全額委託先で負担している者に限る。）及び嘱託職員の
人件費時間単価の算定方法

原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = (\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費等}) \div \text{年間理論総労働時間}$$

・年間総支給額及び年間法定福利費の算定根拠は、「前年又は前年度若しくは直近1年間の支給実績」を用いるものとする。ただし、中途採用など前年又は前年度若しくは直近1年間の支給実績による算定が困難な場合は、別途委託先と協議の上定めるものとする（以下同じ。）。

・年間総支給額は、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当等の諸手当及び賞与の年間合計額とし、時間外手当、食事手当などの福利厚生面で支給されているものは除外する（以下同じ。）。

・年間法定福利費等は、健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む。）、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償及び退職手当引当金の年間事業者負担分とする（以下同じ。）。

・年間理論総労働時間は、年間総支給額の算定期間に係る営業カレンダー等から年間所定営業日数を算出し、就業規則等から1日当たりの所定労働時間を算出し、これらを乗じて得た時間とする（以下同じ。）。

○出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価の算定方法

出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価は、原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{委託先が負担する（した）(年間総支給額+年間法定福利費等)}}{\text{年間理論総労働時間}}$$

- 事業従事者が出向者である場合の人件費の精算に当たっては、当該事業従事者に対する給与等が委託先以外（出向元等）から支給されているかどうか確認するとともに、上記計算式の年間総支給額及び年間法定福利費は、委託先が負担した額しか計上できないことに注意すること。

○管理者等の時間単価の算定方法

原則として管理者等の時間単価は、下記の（1）により算定する。ただし、やむを得ず時間外に当該委託事業に従事した場合は、（2）により算定した時間単価を額の確定時に適用する。

（1）原則

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{(年間総支給額+年間法定福利費等)}}{\text{年間理論総労働時間}}$$

（2）時間外に従事した場合

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{(年間総支給額+年間法定福利費等)}}{\text{年間実総労働時間}}$$

- 時間外の従事実績の計上は、業務日誌以外にタイムカード等により年間実総労働時間を立証できる場合に限る。
- 年間実総労働時間 = 年間理論総労働時間 + 当該委託事業及び自主事業等における時間外の従事時間数の合計

4. 一般競争入札により委託契約を締結する場合の例外について

一般競争入札により委託契約を締結する場合、受託規程で定める単価よりも低い受託単価又は本来の実績単価よりも低い実績単価を定めている場合は、精算時においても同単価により人件費を算定すること。

5. 直接作業時間数を把握するための書類整備について

直接作業時間数の算定を行うためには、実際に事業に従事した事を証する業務日誌が

必要となる。また、当該業務日誌において事業に従事した時間のほか、他の業務との重複がないことについて確認できるよう作成する必要がある。

【業務日誌の記載例】

(4月)		所属	○○○部	××課	役職	○○○○	氏名	○○	○○	時間外手当支給対象者か否か										
時 日	0	…	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	業務時間及び業務内容
1																				A(3h)○○検討会資料準備 B(5. 25h)○○調査打ち合わせ
2																				A(6h)○○検討会資料準備、 検討会 C(2h)○○開発打ち合わせ
3																				D(3h)自主事業 B(2h)○○調査打ち合わせ A(4h)現地調査事前準備
4																				A(9. 5h)○○調査現地調査
5																				A(3h)○○検討会資料準備 D(5h)自主事業
・																				
・																				
・																				
30																				
31																				
勤務時間管理者 所属：○○部長 氏名：○○○○											A:○○○○委託事業(○○農政局) B:○○○○委託事業(○○農政局) C:○○○○補助事業(○○局) D:自主事業				合計	A(○○h) B(○○h) C(○○h) D(○○h)				

- ① 人件費の対象となっている事業従事者ごとの業務日誌を整備すること（当該委託事業の従事時間と他の事業及び自主事業等に係る従事時間・内容との重複記載は認められないことに留意する。）。
- ② 業務日誌の記載は、事業に従事した者本人が原則毎日記載すること（数週間分まとめて記載することや、他の者が記載すること等、事実と異なる記載がなされることがないよう適切に管理すること。）。
- ③ 当該委託事業に従事した実績時間を記載すること。なお、従事した時間に所定時間外労働（残業・休日出勤等）時間を含める場合は、以下の事由による場合とする。
 - ・委託事業の内容から、平日に所定時間外労働が不可欠な場合
 - ・委託事業の内容から、休日出勤（例：土日にシンポジウムを開催等）が必要である場合で、委託先が休日手当を支給している場合。ただし、支給していない場合でも委託先において代休など振替措置を手当している場合は同様とする。
- ④ 昼休みや休憩時間など勤務を要しない時間は、除外すること。
- ⑤ 当該委託事業における具体的な従事内容が分かるように記載すること。なお、出張等における移動時間についても当該委託事業のために従事した時間として計上することができるが、出張行程に自主事業等他の事業が含まれる場合は、按分計上を行う必要がある。

- ⑥ 当該委託事業以外の業務を兼務している場合には、他の事業と当該委託事業の従事状況を確認できるように区分して記載すること。
- ⑦ 委託先における勤務時間管理者は、タイムカード（タイムカードがない場合は出勤簿）等帳票類と矛盾がないか、他の事業と重複して記載していないかを確認の上、記名する。

附 則

(施行期日)

- 1 この通知は、平成22年9月27日以降に制定する委託事業仕様書等に基づく委託事業から適用する。

(経過措置)

- 2 この通知の施行日現在、既に制定されている委託事業仕様書等に基づき実施されている平成22年度の委託事業における人件費の算定等について、当該委託事業に係る委託元又は委託先において本通知の趣旨を踏まえた対応が可能な事項がある場合には、当該事項については、本通知により取り扱うものとする。
- 3 前項の委託事業仕様書等に基づく委託事業を平成23年度以降も実施する場合には、本通知を適用する。

附 則

この通知は、令和3年1月1日から施行する。

附 則（令和8年1月19日付け7予第1942号）

(施行期日)

- 1 この通知は、令和8年1月19日から施行する。

(経過措置)

- 2 この通知の施行前に、この通知による改正前の委託事業における人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第961号大臣官房経理課長通知。以下「人件費通知」という。）に基づき、この通知による改正後の人件費通知と異なる取扱いをしている委託事業における人件費の算定については、この通知による改正前の人件費通知の規定を適用することができる。